WAMの概要等のご案内

投資家向け説明資料

独立行政法人福祉医療機構

WELFARE AND MEDICAL SERVICE

本資料の概要

当機構の設立目的と事業概要、財務内容

経営理念：民間活動応援宣言
私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域における福祉と医療の向上を目指し、お客さまの目線に立って民間活動を応援します。

- 名称　：独立行政法人福祉医療機構
  （Welfare And Medical Service Agency: WAM）
- 設立　：2003年10月1日
- 根拠法　：独立行政法人福祉医療機構法
- 目的　：福祉の増進・医療の普及及び向上
- 主管官庁：厚生労働省　こども家庭庁
- 資本金　：3,177億円（全額政府出資）
  （令和7年4月1日現在）

WAM債券について

- 債券発行により調達した資金は福祉医療貸付事業に充当
- 格付：AA+（R&I）　日本国債と同格付を取得
- BISリスクウェイト：10%
- 一般担保付：他の債権に先立って弁済を受ける権利
- 大口信用供与等規制の対象外
- 厚生労働大臣の認可のもと発行
- 投資がしやすい定例性の高い起債スケジュール：6月／12月

当機構の位置づけ

- 財政融資資金・機構債券・出資金等を活用し、以下の事業を実施

介護	障害者福祉	児童福祉	医療

- 福祉医療貸付事業
- 経営サポート事業
- 退職手当共済事業
- WAM NET事業
- 社会福祉振興助成事業
- 心身障害者扶養保険事業
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務
- 年金担保債権管理回収業務・労災年金担保債権管理回収業務
- 旧優生保護法補償金等支払等業務・ハンセン病元患者家族補償金支払等業務

「国民生活の安定」「社会経済の健全な発展」への貢献

ソーシャルボンド

- 令和3年度12月よりソーシャルボンドとして発行
- R&Iよりセカンドオピニオンを取得
- 調達資金は、福祉医療貸付事業に充当され、我が国が抱える社会的課題の解決に寄与
- そのため、当機構ソーシャルボンドへの投資は、社会的課題の解決及び持続可能な開発目標（SDGs）への貢献に繋がります。



＜貸付事業の成果＞（平成26～令和5年度）
① 社会福祉施設を7,000施設、定員36万人分の整備
② 医療関係施設を300施設新設、500施設増改築

目次

1. 福祉医療機構の概要について

- 機構の概要と組織陣容 ……4
- 機構の沿革 …… 5
- 政府による政策と機構の事業内容 ……6
- 機構の役割 …… 7
- 第5期中期目標・中期計画の概要 …… 8
- 業務実績の大臣評価の概要（抜粋） … 9

2. 福祉医療貸付事業について

- 福祉医療貸付事業の特徴 …… 11
- 災害発生地域における対応 …… 12
- 福祉貸付事業 ……13
- 医療貸付事業 ……15
- （参考）都道府県別融資残高件数・金額 …… 17
- 貸付事業におけるリスク …… 18
- 貸付事業に係る与信関係 …… 19

3. 令和6年度決算の概要について

- 当機構の財務内容 …… 21

4. 福祉医療機構債券の概要について

- 福祉医療機構債券の商品性 …… 27
- 福祉医療機構債券の発行実績 …… 28
- 福祉医療機構の事業とSDGsのつながり … 29
- ソーシャルボンドの概要 …… 30
- レポーティングについて …… 31
- 投資表明投資家一覧 …… 34

5. ご参考

- 予算【貸付事業計画】の概要 …… 37
- 予算【国庫補助金等】の概要 …… 38
- 投資家のみなさまへの情報発信 …… 39

01

福祉医療機構の概要について

ご融資先の一例（保育所）



ご融資先の一例（病院）



機構の概要と組織陣容

経営理念（民間活動応援宣言）

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域における福祉と医療の向上を目指し、お客さまの目線に立って民間活動を応援します。

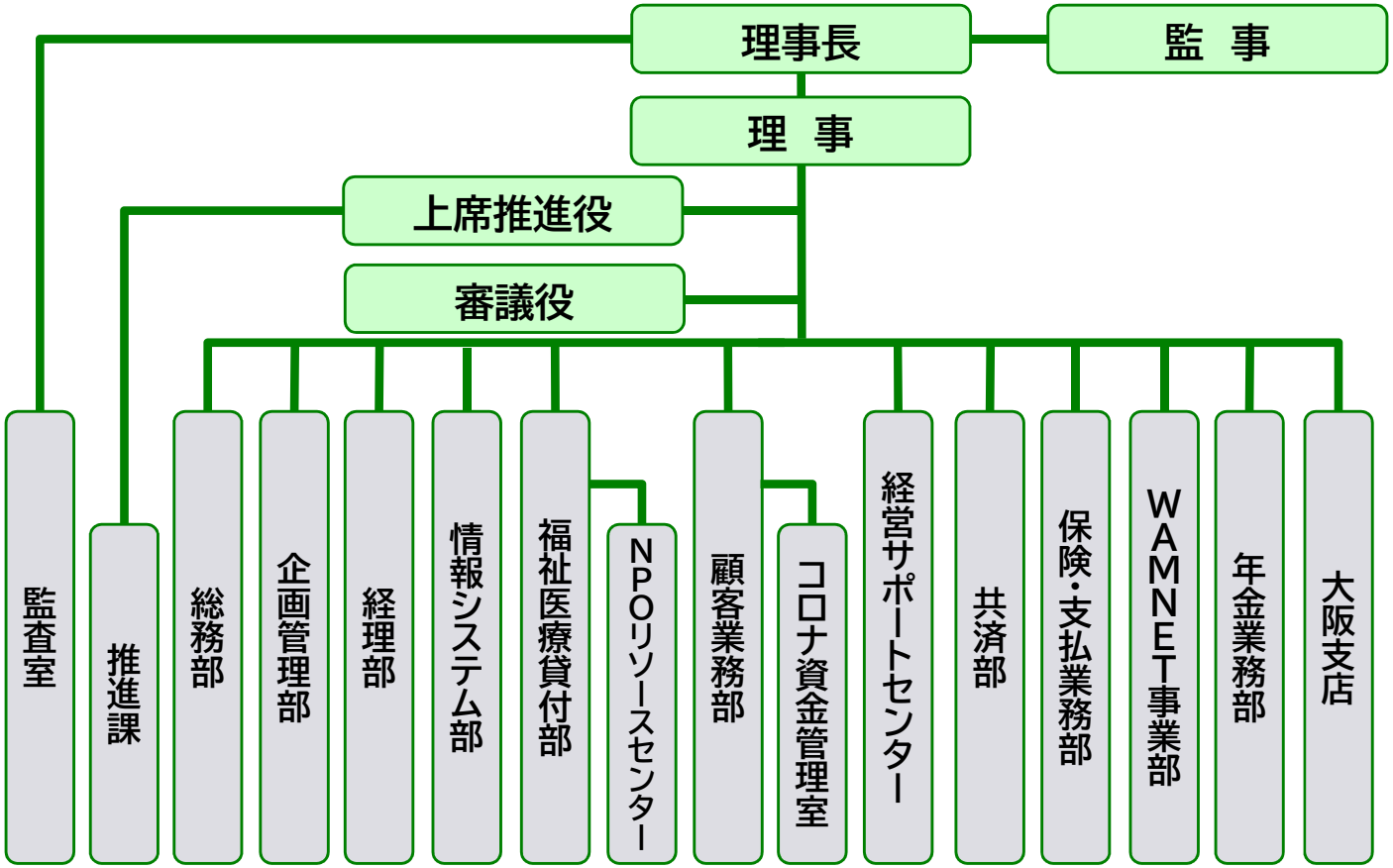
1 名称
独立行政法人福祉医療機構
（Welfare And Medical Service Agency：WAM）

2 設立
- 平成15年10月1日
- 独立行政法人福祉医療機構法を根拠法として設立

3 主管官庁
厚生労働省　こども家庭庁

4 資本金
3,177億円（全額政府出資金）
（令和7年4月1日現在）

5 役職員数
306人
理事長、理事3人、
監事2人（うち非常勤1人）
職員300人
（令和7年4月1日現在）



機構の沿革

《行政改革》

社会福祉事業振興会
（昭和29年設立）

- 福祉貸付事業
- 退職手当共済事業
- 心身障害者扶養保険事業

医 療 金 融 公 庫
（昭和35年設立）

- 医療貸付事業

社会福祉・医療事業団
（昭和60年1月設立）

- 経営指導事業
- 基金事業（※）
  ※ 現 社会福祉振興助成事業
- WAM NET事業

《特殊法人改革》

［事業承継］
- 年金担保貸付事業（※）

※ 現 年金担保債権管理回収業務
年金福祉事業団
（平成13年4月1日解散）

［事業承継］
- 労災年金担保貸付事業（※）

※ 現 労災年金担保債権管理回収業務
労働福祉事業団
（平成16年4月1日解散）

［業務承継］
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務

年金資金運用基金
（平成18年4月1日解散）

独立行政法人
福祉医療機構
（平成15年10月設立）

- 一時金支払等業務
  ※ 現 旧優生保護法補償金等支払等業務
  （平成31年4月24日から開始）
- 補償金支払等業務
  ※現 ハンセン病元患者家族補償金支払等業務
  （令和元年11月22日から開始）

中期目標期間

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
H15.10～	H20.4～	H25.4～	H30.4～	R5.4～R10.3

政府による政策と機構の事業・業務内容

厚生労働省　こども家庭庁

- 福祉・介護サービスの基盤整備
- 子育て・保育サービスの基盤整備
- 良質かつ効率的な医療サービスの提供

【政策目的】

- 施設の耐火・耐震化等の安全性の向上
- 社会福祉施設職員等の待遇改善
- 障害者等の自立支援

等

独立行政法人福祉医療機構

一般勘定

福祉医療貸付事業
社会福祉施設、医療施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資

福祉医療経営指導事業
融資を通じて蓄積したデータを活用し、福祉医療施設の安定経営を支援

福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）
福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供

社会福祉振興助成事業
助成事業を通じてNPO等が実施する地域を支える福祉活動を支援

福祉医療機構債券発行勘定

共済勘定

退職手当共済事業
社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、社会福祉法人の経営する社会福祉施設及び申出施設等に従事する職員が退職した場合に、その職員に対し退職手当金の支給を実施

保険勘定

心身障害者扶養保険事業
地方公共団体（都道府県・指定都市）が実施している心身障害者扶養共済制度により、その地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を機構が保険

承継債権管理回収勘定

承継年金住宅融資等債権管理回収業務
年金資金運用基金が行っていた、年金住宅等融資にかかる既往貸付債権の管理・回収業務を実施

年金担保債権管理回収勘定

年金担保債権管理回収業務
厚生年金保険又は国民年金の支払を受けている方に行っていた融資にかかる既往貸付債権の管理・回収業務を実施

労災年金担保債権管理回収勘定

労災年金担保債権管理回収業務
労働者災害補償保険制度に基づく年金の支払を受けている方に行っていた融資にかかる既往貸付債権の管理・回収業務を実施

ハンセン病元患者家族補償金支払等勘定

ハンセン病元患者家族補償金支払等業務
ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律に基づく補償金の支払に関する国からの委託事務を実施

旧優生保護法補償金等支払等勘定

旧優生保護法補償金等支払等業務
旧優生保護法による優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律に基づく補償金等の支払に関する国からの委託事務を実施

厚生労働省【所管課】

社会・援護局 福祉基盤課	医政局 医療経営支援課	社会・援護局 福祉基盤課	障害保健福祉部 企画課	年金局 資金運用課	年金局 資金運用課	労働基準局 労災保険業務課	健康・生活衛生局 難病対策課

こども家庭庁

成育局 母子保健課

機構の役割

福祉医療機構は、福祉・医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉・医療の向上を目指して民間活動を支援しています。

福祉医療の施設整備を支援

- 安心できる社会の実現に向けて福祉の施設整備を支援
- 安心した暮らしを支えるため医療サービスの提供を支援

障害者の生活支援

- 扶養共済制度を通じて障害のある方を支援



安定的な経営を支援

- コンサルティングやセミナー等を通じて安定経営を支援
- 退職手当共済制度を通じて福祉施設等の従事者を支援
- 福祉・保健・医療に関する総合的な情報を提供

NPO等の活動支援

- NPOなどの福祉活動を助成金で支援

第5期中期目標・中期計画の概要

- 政府として取り組むべき喫緊の課題として、待機児童問題、特養待機者問題、医療需要の増大や国の計画に基づき整備された福祉施設等の老朽化への対応のほか、福祉サービス提供に係る課題の複合化・複雑化、地域のつながりの希薄化、デジタル技術の活用による福祉・医療事業者の業務の省力化・効率化、これらに対応する社会資源の一元的かつ正確な情報提供、などが存在。
- こうした課題解決に向けて、機構は、施設整備等の資金融資や経営指導などの事業者向け支援、保育士や介護人材の処遇改善により地域包括ケアシステムや地域共生社会の実現に寄与するとともに、全ての利用者等への福祉・保健・医療情報の一元的かつ正確な情報提供を実施するなど、福祉・医療に関する多様な事業を効果的かつ効率的に実施するものとする。

福祉医療貸付事業



- 政策優先度に即した政策融資
- 福祉医療関係団体等との連携強化
- 協調融資制度の普及
- 的確な融資相談・助言、適正な審査
- 新型コロナ資金による貸付先の急増を踏まえた適切な期中管理

福祉医療経営指導事業



- 機構の独自性を発揮したセミナーの開催
- 施設経営を支援するための調査・分析及び結果の公表等
- コロナの影響により経営悪化が懸念される民間施設等の経営安定化を支援するための経営診断の実施

社会福祉振興助成事業



- 地域共生社会の実現などの政策的に必要なテーマに重点化
- 助成先のガバナンス強化
- 研修会等を開催し、事業の継続・発展を支援

退職手当共済事業

- 給付事務の効率化による処理期間短縮
- 退職届作成システムの利用促進

心身障害者扶養保険事業

- 財政状況の検証・公表
- 基本ポートフォリオに基づく資金運用

福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET）



- 福祉保健医療関連情報の総合的提供
- 国の施策に基づく情報システムの整備・安定的運用・効率的管理

第5期中期目標・計画
（R5.4～R10.3）

旧優生保護法補償金等支払等業務及びハンセン病元患者家族補償金支払等業務

- 国と密接な連携の上、業務を適切かつ迅速に実施

承継年金住宅融資等債権管理回収業務

- 業務の終了に向けた課題等への対応に係る関係機関との連携・調整
- 貸付先の財務状況等の把握・分析

年金担保・労災年金担保債権管理回収業務



- 安定的で効率的な業務運営
- 業務の円滑な終了に向けた準備・検討

業務・システムの効率化と情報化の推進

- 情報システムの適切な整備・管理
- 情報管理担当部署の専門性の向上

効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

- 業務運営体制の継続的な見直し
- 理事長のリーダーシップが組織運営に反映される統制環境の維持・強化

経費の節減

- 調達等合理化計画に基づく取組
- 業務運営の効率化の推進

内部統制の充実

- 内部統制の仕組みの点検・検証等
- 政府機関等の統一基準群を踏まえた情報セキュリティ対策の実施

予算、収支計画及び資金計画 短期借入金の限度額、不要財産の処分 剰余金の使途　等

職員の人事に関する計画

- 育児・介護等との両立支援
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 人材確保・育成方針に基づく運営

業務実績の大臣評価の概要（抜粋）

総合評定

令和6年度	厚生労働大臣による法人全体に対する評価
B	新子育て安心プランに基づく待機児童解消に必要な受け皿の整備や地域包括ケアシステム、地域共生社会の実現が求められる中、必要な施設整備の資金等の融資を実施するにあたって、福祉医療貸付制度において関係団体への説明会や意見交換会の開催数など、定量面において計画を達成する実績をあげているだけでなく、政策融資の果たすべき役割を踏まえ、社会福祉施設等及び医療機関等の維持及び存続を図りつつ、貸付債権区分別に適正な期中管理を実施していること等、定性面においても多くの実績をあげていることは高く評価できる。

項目別評定（抜粋）

福祉医療貸付事業（債券発行事業）

令和6年度	厚生労働大臣による業務実績評価（概要）
A	4つの指標の達成度平均は132.2%となり、国の福祉医療政策等に沿った政策融資が、非常に効果的かつ効率的に行われていることを総合的に勘案し、「A」評定とする。

※評定は5段階。「B」：標準（所期の目標を達成していると認められる場合）
「A」：法人の業務向上努力により、所期の目標を上回る成果が得られていると認められる場合
「S」：法人の業務向上努力により、所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる場合

02

福祉医療貸付事業について

福祉医療貸付事業の特徴（債券発行対象事業）

福祉医療貸付の特徴

「長期・固定・低利」による貸付

① 融資対象：施設の設置・整備資金、運転資金等
- 福祉貸付事業
  - 特別養護老人ホーム・老人デイサービス事業・保育所・障害者福祉施設　etc
- 医療貸付事業
  - 病院・診療所・歯科診療所・介護老人保健施設・介護医療院　etc

② 融資期間：39年以内 ※

③ 貸付金利：1.60%～3.50%（令和7年10月1日現在）※



全ての都道府県において
融資実績があります。

国の政策に応じた優遇融資

国の政策に応じ、貸付金利の引き下げや融資期間の延長など、条件を優遇した融資メニューを提供しています。

① 地域医療構想の推進に向けた整備への優遇
② 地域における医療及び介護の総合的な確保の推進を支援するための優遇
③ 感染症対策を伴う整備への優遇
④ 保育所等の整備
⑤ 施設の耐震化整備
⑥ 津波対策としての高台移転
⑦ 災害復旧資金　　etc

※　融資期間及び貸付金利については、融資対象施設などにより異なります。

災害発生地域における対応

福祉医療貸付事業

1 被災されたお客さまへの迅速かつ継続的な対応（特別相談窓口の設置、災害復旧貸付等の実施）

災害復旧資金

- 無担保貸付の拡大
- 無利子貸付の実施
- 融資率の引上げ
- 償還期間の延長

二重ローン対策

- 返済猶予・返済期限の延長
- 金利の減免 等

2 支援実施地域（一部抜粋）

令和6年 能登半島地震

主な被災地：新潟県・富山県・石川県・福井県

令和2年7月 豪雨

主な被災地：山形県・長野県・岐阜県・島根県・福岡県・佐賀県・熊本県・大分県・鹿児島県

平成28年 熊本地震

主な被災地：熊本県等



全国の災害復旧現場の資金需要に迅速かつ継続的に対応

平成30年 北海道胆振東部地震

主な被災地：北海道

東日本大震災

主な被災地：青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県・千葉県・新潟県・長野県

令和元年 東日本台風

主な被災地：岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県

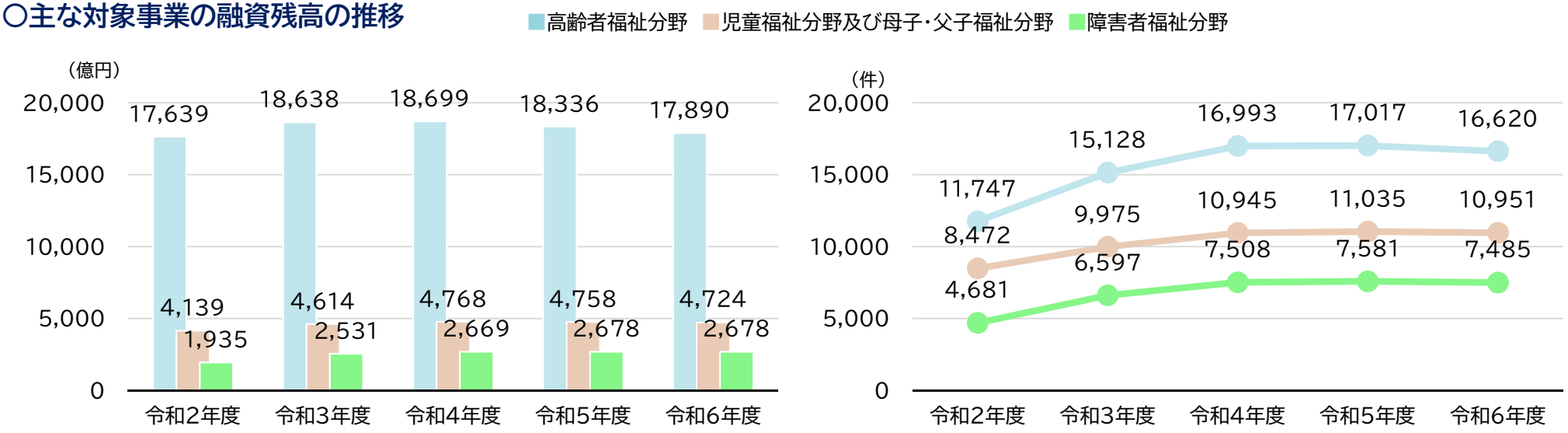
福祉貸付事業

- 特別養護老人ホームや保育所、障害のある方を支援する施設などの社会福祉施設を整備する際に、必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」で融資します。
- 地域における医療及び介護の総合的な確保、質の高い保育の確保・充実のための保育所施設、社会福祉施設の耐震化整備、都市部の借地における介護基盤の整備、災害復旧資金など、様々なニーズに対応する融資メニューを提供しています。

地域における民間の社会福祉施設の基盤整備を支援

融資の対象施設・事業		融資を受けられる方
高齢者福祉分野	特別養護老人ホーム・老人デイサービスセンター・小規模多機能型居宅介護事業所・老人短期入所施設　等	社会福祉法人・医療法人・日本赤十字社・一般社団(財団)法人・営利法人・NPO法人　等 ※ 施設や事業の内容によって、融資の対象とならない方もいます。
児童福祉分野及び母子・父子福祉分野	保育所・放課後児童健全育成事業・障害児通所支援事業幼保連携型認定こども園　等	
障害者福祉分野	障害者支援施設・身体障害者生活訓練事業等盲導犬訓練施設　等	
生活保護・その他の分野	企業主導型保育事業・授産施設・救護施設　等	

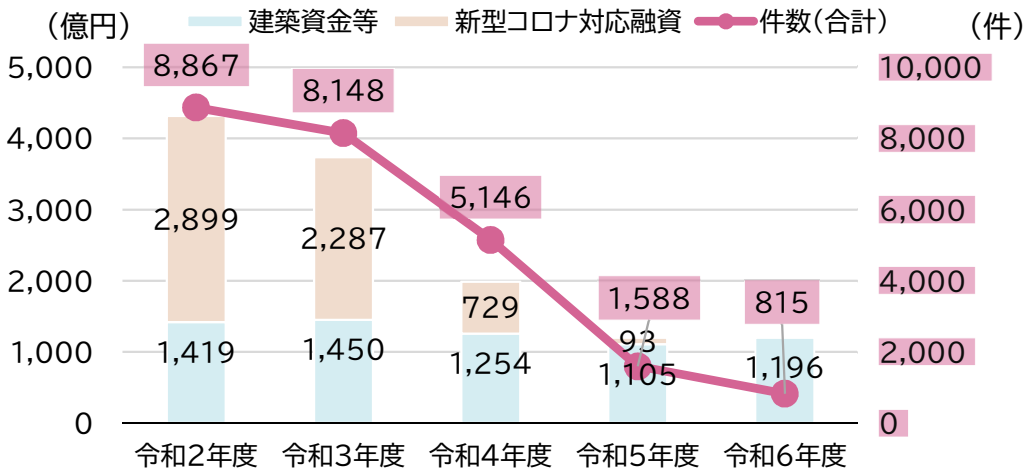
○主な対象事業の融資残高の推移



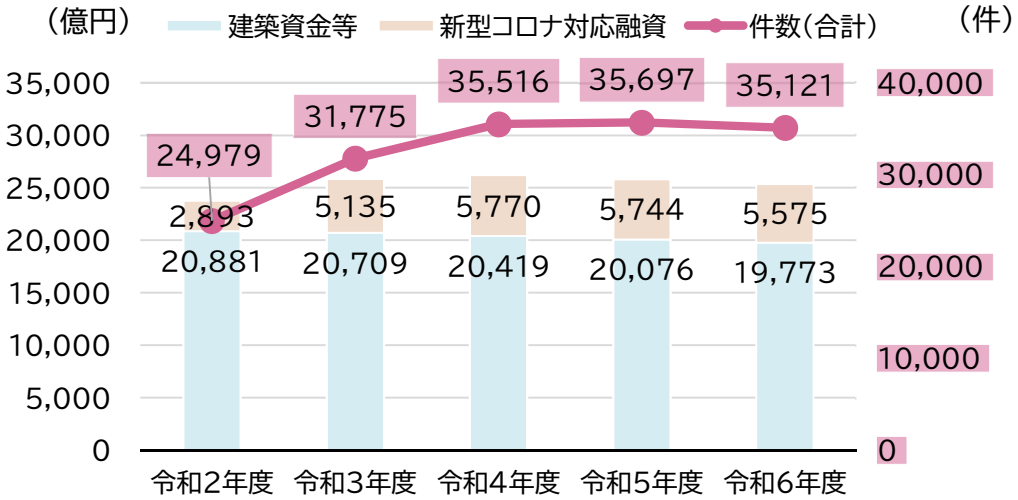
福祉貸付事業(融資実績推移)

福祉貸付(全体)

融資実績(交付ベース)

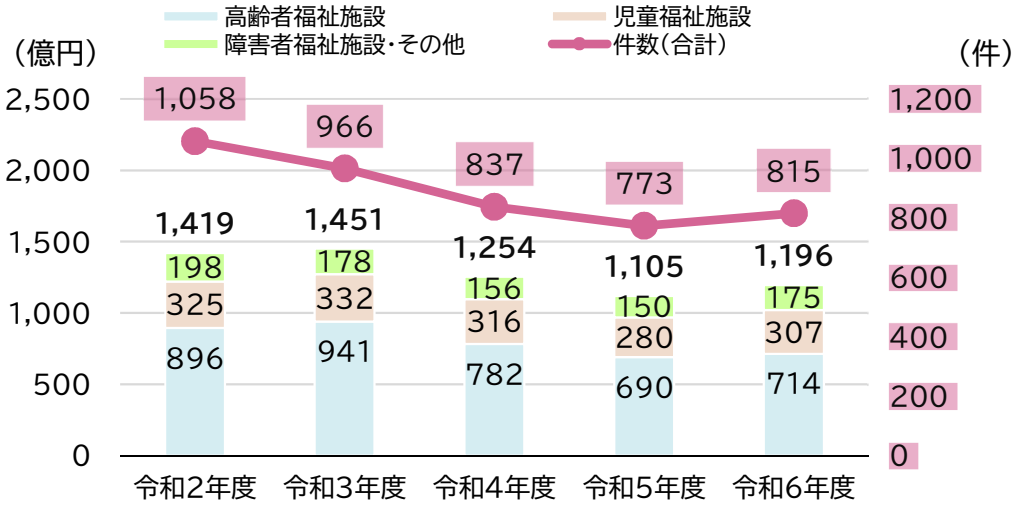


融資残高・件数

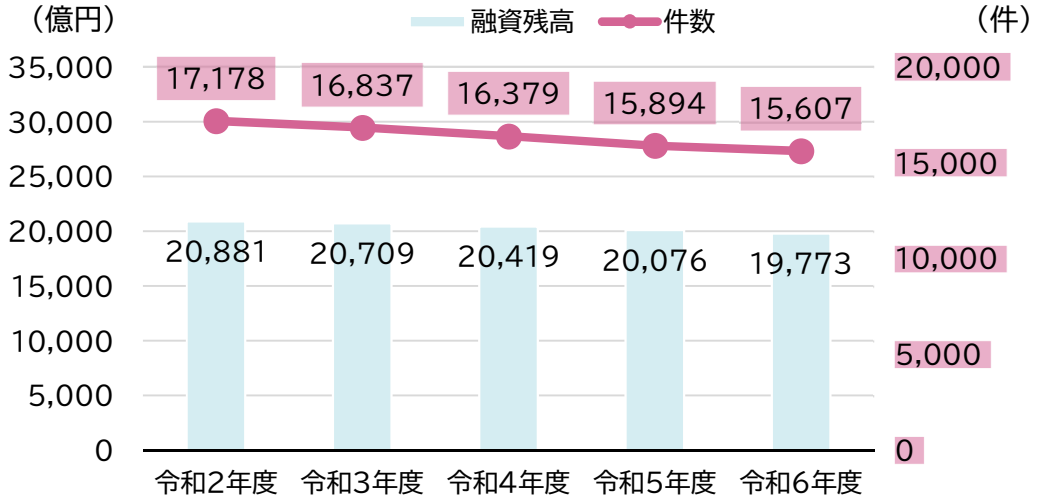


うち建築資金等

融資実績(交付ベース)



融資残高・件数



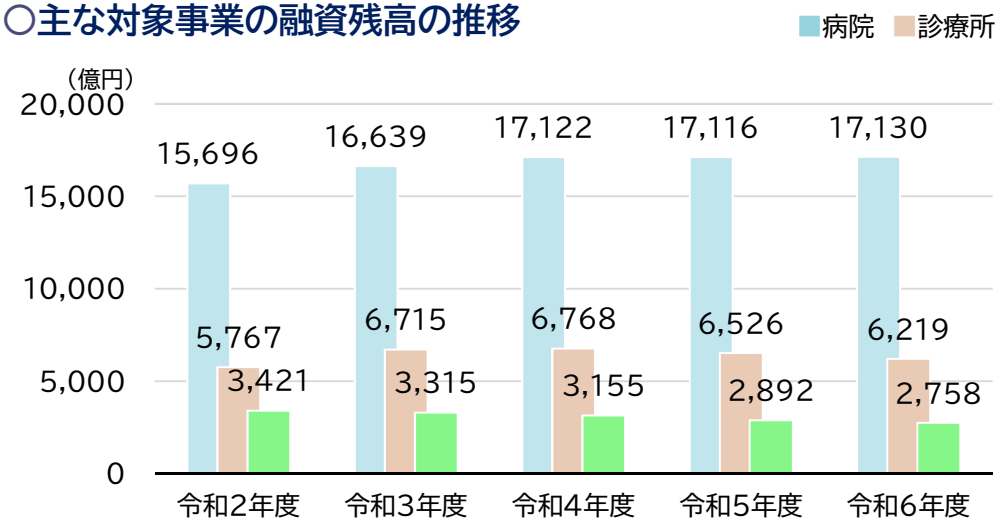
医療貸付事業

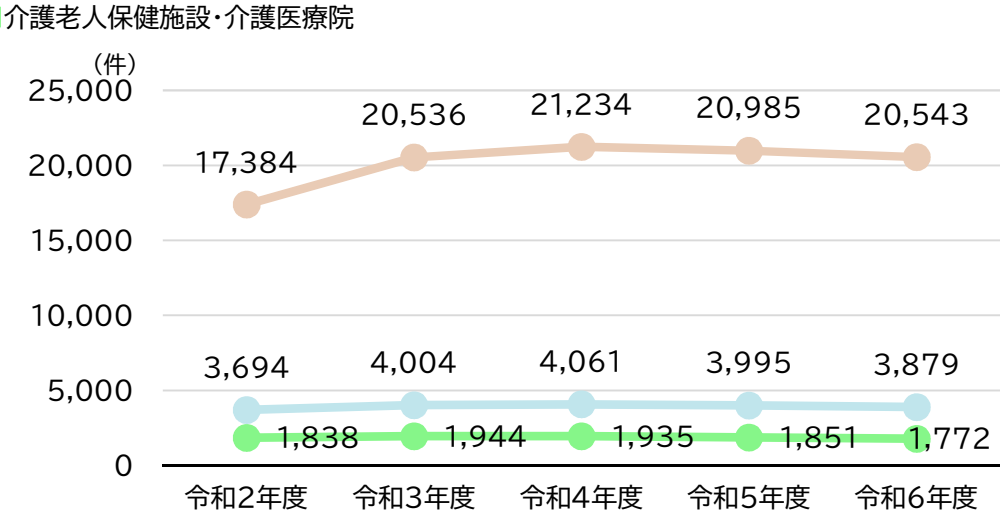
- 病院や診療所、介護老人保健施設、介護医療院などを整備する際に、必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」で融資します。
- 地域包括ケアシステムの推進、地域医療構想に基づく医療機能分化・連携を進めるための施設整備、地震防災対策としての耐震化整備、金融環境の変化や制度改正による一時的な特殊要因に対応するための運転資金、災害復旧資金など、様々なニーズに対応する融資メニューを提供しています。

地域における民間の医療施設の基盤整備を支援

融資の対象施設等	融資を受けられる方
病院	個人・医療法人・社会福祉法人・日本赤十字社・ 一般社団(財団)法人・学校法人(医・歯学部を置く大学を設置する) 等 ※ 施設や事業の内容によって、融資の対象とならない方もいます。
診療所(一般診療所・歯科診療所)	
介護老人保健施設・介護医療院	
医療従事者養成施設 (看護師・助産師・理学療法士・救急救命士・歯科衛生士　ほか)	
指定訪問看護事業・助産所(児童福祉法に規定する助産施設は除く)	

○主な対象事業の融資残高の推移

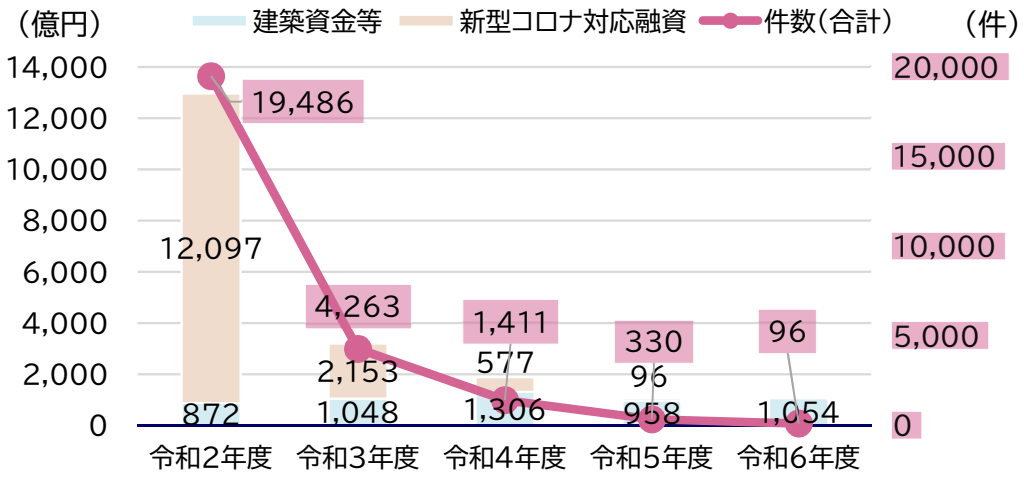




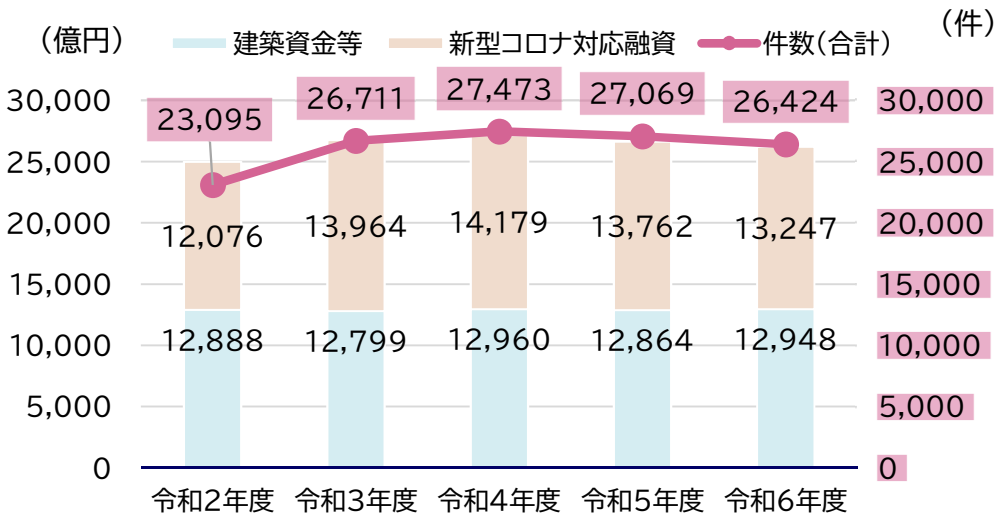
医療貸付事業(融資実績推移)

医療貸付(全体)

融資実績(交付ベース)

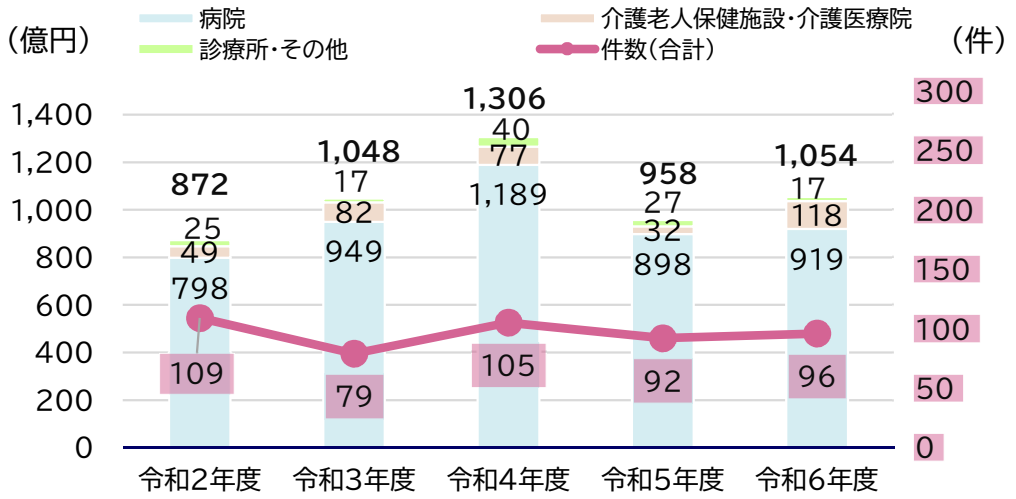


融資残高・件数

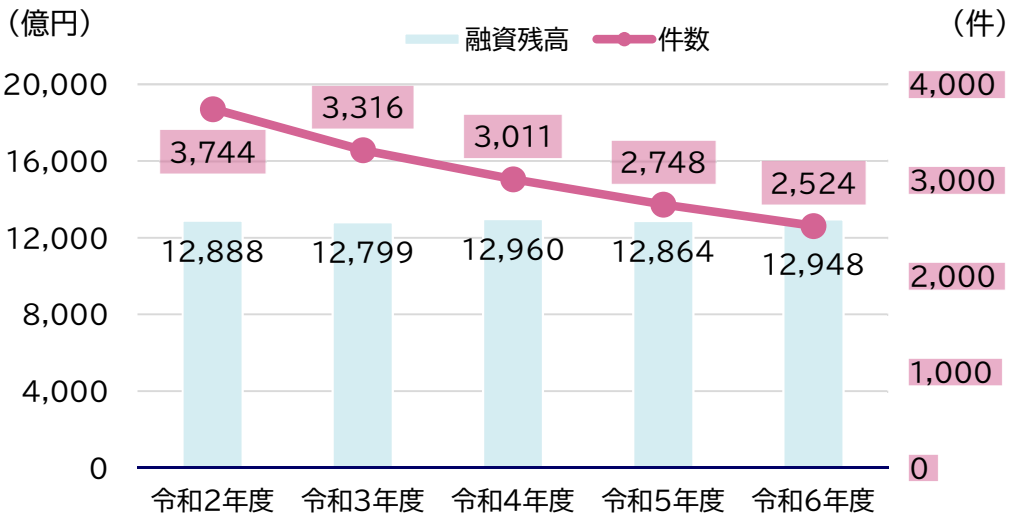


うち建築資金等

融資実績(交付ベース)



融資残高・件数



（参考）都道府県別融資残高の件数および金額

福祉医療貸付事業

	件数	単位(百万円)
中国・四国	4,043	317,352
鳥取県	198	12,662
島根県	188	14,083
岡山県	713	67,098
広島県	949	75,847
山口県	567	36,725
徳島県	415	37,840
香川県	319	20,194
愛媛県	427	31,536
高知県	267	21,367

	件数	単位(百万円)
中部	8,103	705,494
新潟県	617	75,091
富山県	354	29,061
石川県	561	47,842
福井県	194	17,587
山梨県	428	29,389
長野県	548	43,220
岐阜県	690	42,078
静岡県	1,134	94,349
愛知県	2,923	249,769
三重県	654	77,108

	件数	単位(百万円)
北海道	2,930	300,644

	件数	単位(百万円)
東北	3,204	323,387
青森県	465	38,504
岩手県	373	35,352
秋田県	200	16,258
宮城県	1,172	105,265
山形県	295	32,532
福島県	699	95,475

	件数	単位(百万円)
関東	21,836	1,904,750
茨城県	1,268	150,896
栃木県	766	62,536
群馬県	943	64,498
埼玉県	3,413	325,484
千葉県	3,125	351,542
東京都	7,857	601,381
神奈川県	4,464	348,412

	件数	単位(百万円)
九州・沖縄	7,795	504,640
福岡県	3,431	244,026
佐賀県	355	26,276
長崎県	695	43,555
熊本県	1,103	60,412
大分県	364	28,104
宮崎県	306	17,483
鹿児島県	731	52,604
沖縄県	810	32,181

	件数	単位(百万円)
近畿	13,634	1,098,105
滋賀県	638	52,053
大阪府	7,436	530,865
京都府	1,194	148,215
兵庫県	3,189	277,470
奈良県	742	62,989
和歌山県	435	26,514

※ 令和7年3月末時点
百万円未満を四捨五入していますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

貸付事業(一般勘定)におけるリスク

当機構は、銀行法が適用される法人ではありませんが、民間金融機関における開示基準を参考に、リスク管理債権を開示しています。

令和6年度　残高と平均利回り

運用サイド(貸付金)		調達サイド(借入金・債券)	
福祉貸付	25,348億円 (0.68%)	財　投	47,001億円 (0.48%)
医療貸付	26,196億円 (0.52%)	債　券	2,250億円 (0.60%)
		その他	321億円※1
計	51,544億円 (0.60%)	計	49,572億円 (0.48%)
デュレーション	7.72	デュレーション	7.59

令和6年度　平均残余年数

運用サイド(貸付金)		調達サイド(借入金・債券)	
福祉貸付	16.94年	財　投	15.76年
医療貸付	14.71年	債　券	4.65年
計	15.81年	計	15.25年

令和6年度末　リスク管理債権

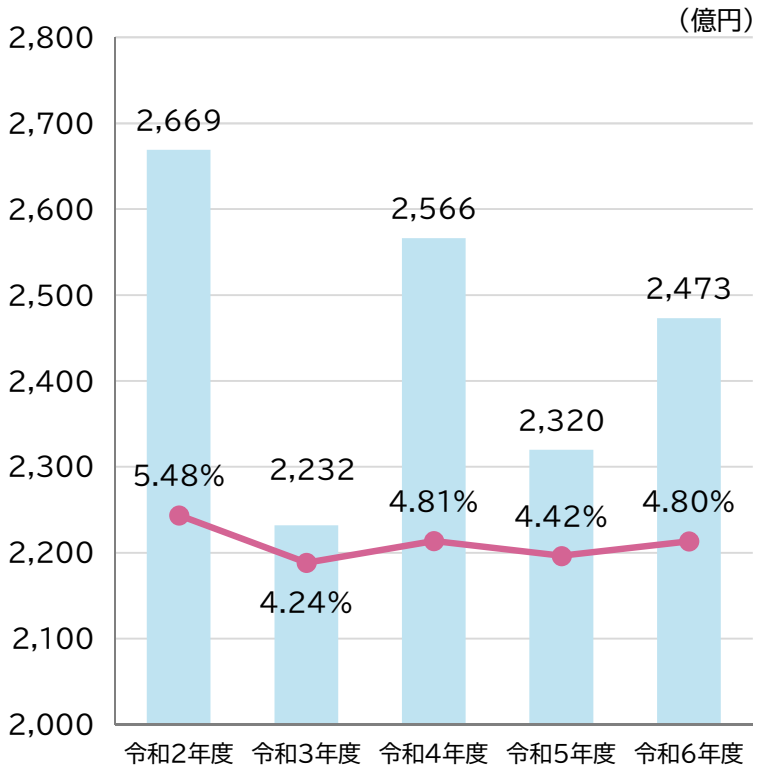
区　分	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	458億円
危険債権	519億円
三月以上延滞債権	39億円
貸出条件緩和債権	1,458億円
合　計(a)	2,473億円
正常債権(b)	49,093億円
合計(c)=(a)+(b)	51,566億円
リスク管理債権比率(a/c)	**4.80%**

注:　円未満を四捨五入していますので、合計とは端数において合致しないものがあります。
※1　「その他」には、貸付受入金相当額を計上しています。
※2　リスク管理債権情報には未収金を含めた金額を計上しているため、運用サイド貸付金の合計額とは一致しません。

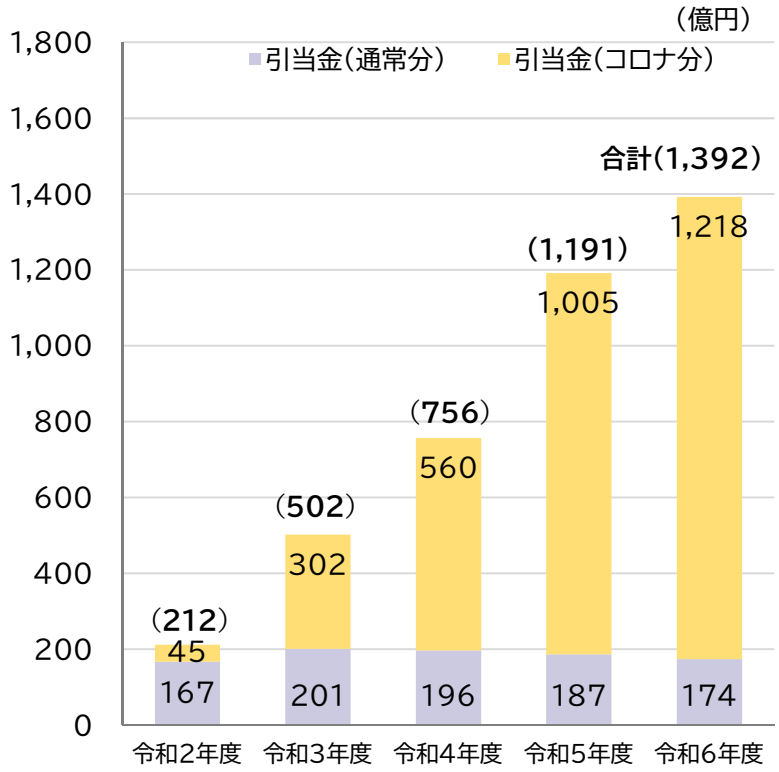
貸付事業に係る与信関係（一般勘定）

・R6年度末のリスク管理債権比率は通常資金貸付先（従来の建築資金等貸付先）における返済猶予からの再開が一定数あったものの、通常資金貸付先のうち大口先の債権区分の下方遷移や、コロナ資金貸付先における破産・施設廃止等により4.80%に上昇。R6年度末の貸倒引当金はコロナ資金貸付先に係る破綻先及び実質破綻先の増加や前年度正常先の要注意先への遷移等の要因により、1,392億円（前年度比＋201億円）を計上。
→地域における福祉・医療基盤の維持への支援を図りつつ、フォローアップ調査やサービサー活用等により、引き続き貸付債権の適切な管理を行うことに注力します。

リスク管理債権額・比率の推移※



引当金の推移



※令和4年3月末から、リスク管理債権区分の見直しを行っております。

03

令和6年度決算の概要について

（詳細は当機構HP掲載 令和6事業年度事業報告書をご覧ください）

当機構の財務内容（勘定別・損益の状況）

【一般勘定】
当期総損失　△18,784百万円

・福祉医療貸付事業において、将来の貸倒れに備え、貸倒引当金繰入を計上したこと等により損失を計上しています。

【共済勘定】
損益均衡

・給付経理では、給付費支払資金の繰入及び戻入処理を行うことから損益が均衡しています。
・業務経理では、当年度運営費交付金所要額を全額収益化したほか、前中期目標期間繰越積立金を取崩したことから損益が均衡しています。

【保険勘定】
当期総損失　△215百万円

・給付経理において、年金給付の増加や運用利回りの悪化により年金資産を取り崩したことに伴い損失を計上しています。
・業務経理では、当年度運営費交付金所要額を全額収益化のうえ予算の範囲内で適切に執行したことから利益を計上しています。

【法人全体】
当期総損失
△14,108百万円

【承継債権管理回収勘定】
当期総利益　4,878百万円

・貸付金利息等の経常収益から人件費等の経常費用を除いた額が当期総利益(※)となっています。

※関係法に基づき、毎年度国庫納付を行っています。

【年金担保債権管理回収勘定】
損益均衡

・当期純損失見合いで前中期目標期間繰越積立金を取り崩したことから損益が均衡しています。

【労災年金担保債権管理回収勘定】
当期総利益　13百万円

・雑収入を計上したことにより利益を計上しています。

【旧優生保護法補償金等支払等勘定】
損益均衡

・補償金等支払金を含む費用から財務収益等を控除した残額見合いの政府交付金を収益化していることから損益が均衡しています。

【ハンセン病元患者家族補償金支払等勘定】
損益均衡

・補償金支払金を含む費用から財務収益等を控除した残額見合いの政府交付金を収益化していることから損益が均衡しています。

当機構の財務内容（一般勘定・資産の状況）

【ポイント①】　貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び長期貸付金等）5兆1,223億円が資産の大半を占めており、コロナ融資の新規融資終了や資材の高騰等に伴う施設の整備計画の後ろ倒しなどにより、前年度に比べ871億円減少しています。

【ポイント②】　ポイント①に伴い、貸付原資となる長期借入金及び福祉医療機構債券の合計額は4兆9,251億円と、前年度に比べ890億円減少しています。

【ポイント③】　コロナ融資に係るリスク管理債権の増加により、貸倒引当金は1,392億円と、前年度に比べ200億円増加しています。

【ポイント④】　令和2年度・3年度にコロナ融資に伴う政府出資金1,388億円の増資により財務基盤の強化が図られており、純資産は622億円となっていることから、財務状況に懸念はありません。なお、令和7年度以降のコロナ融資の元金償還開始ピーク到来による返済状況等については注視のうえ、国とも情報共有を図りつつ、適切な支援を講じてまいります。

（単位：百万円）

科目	令和5年度末	令和6年度末	差額
資産	5,106,139	5,001,051	△ 105,088
Ⅰ　流動資産	295,225	370,300	75,075
現金及び預金	5,869	4,953	△ 916
有価証券	－	1,500	1,500
1年以内回収予定長期貸付金	285,840	361,748	75,908
貸倒引当金	△ 415	△ 1,159	△ 744
その他	3,930	3,258	△ 673
Ⅱ　固定資産	4,810,914	4,630,752	△ 180,162
有形固定資産	267	222	△ 45
無形固定資産	3,107	5,006	1,900
長期貸付金等	4,923,501	4,760,507	△ 162,994
貸倒引当金	△ 118,723	△ 137,999	△ 19,276
その他	2,762	3,016	254

ポイント①　ポイント③

科目	令和5年度末	令和6年度末	差額
負債	5,025,135	4,938,831	△ 86,303
Ⅰ　流動負債	273,709	354,885	81,176
運営費交付金債務	1,733	1,661	△ 72
預り補助金等	55	69	14
預り寄附金	227	244	17
1年以内償還予定福祉医療機構債券	30,000	30,000	－
1年以内返済予定長期借入金	236,816	317,235	80,419
その他	4,878	5,676	798
Ⅱ　固定負債	4,751,426	4,583,946	△ 167,480
長期預り寄附金	383	537	155
福祉医療機構債券	205,000	195,000	△ 10,000
長期借入金	4,542,221	4,382,818	△ 159,403
その他	3,822	5,590	1,769
純資産	81,004	62,220	△ 18,784
Ⅰ　資本金	160,605	160,605	－
Ⅱ　資本剰余金	△ 775	△ 775	△ 0
Ⅲ　繰越欠損金	△ 78,825	△ 97,609	△ 18,784

ポイント②　ポイント④

注：　百万円未満を四捨五入していますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容（一般勘定・損益の状況）

◆ 当期総損失 ◆

【ポイント】　当期総損失18,784百万円を計上した主な要因は次の通りです。

・与信関係費用（貸倒引当金繰入、償却）等による損失・・・ △19,389百万円
・事務費（システム関連経費等）の節約等よる利益・・・ 605百万円

（単位：百万円）

科目	令和5年度	令和6年度	差額
経常費用	75,977	56,750	△ 19,227
福祉医療貸付業務費	72,032	51,722	△ 20,310
（うち借入金利息）	(23,091)	(22,506)	(△ 585)
（うち債券利息）	(1,343)	(1,419)	(76)
（うち貸倒引当金繰入）	(45,047)	(24,760)	(△ 20,287)
経営指導業務費	491	538	47
福祉保健医療情報サービス業務費	1,216	1,956	740
社会福祉振興助成業務費	1,397	1,484	87
一般管理費	831	1,046	215
雑損	9	4	△ 5
経常収益	36,694	37,966	1,272
運営費交付金収益	1,437	1,836	399
福祉医療貸付事業収入	30,571	30,726	155
経営指導事業収入	36	22	△ 14
福祉保健医療情報サービス事業収入	4	4	0
社会福祉振興助成事業収入	12	12	－
補助金等収益	3,939	3,973	34
寄附金収益	233	228	△ 5
その他	462	1,164	702

科目	令和5年度	令和6年度	差額
経常損失	△ 39,282	△ 18,784	20,498
臨時利益	0	－	△ 0
貸倒引当金戻入益	0	－	△ 0
当期純損失	△ 39,282	△ 18,784	20,498
当期総損失	△ 39,282	△ 18,784	20,498

注：　百万円未満を四捨五入していますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容（法人単位・資産の状況）

法人単位

● 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	令和5年度末	令和6年度末	差額
資産	5,437,353	5,361,754	△ 75,599
Ⅰ 流動資産	478,349	612,861	134,512
現金及び預金	69,453	103,102	33,649
金銭の信託	71,683	67,774	△ 3,909
有価証券	20,300	54,500	34,200
1年以内回収予定長期貸付金	312,589	383,423	70,834
未収財源措置予定額	292	1,639	1,347
貸倒引当金	△ 417	△ 1,160	△ 742
賞与引当金見返	199	208	9
その他	4,250	3,376	△ 874
Ⅱ 固定資産	4,959,004	4,748,893	△ 210,112
有形固定資産	364	289	△ 74
無形固定資産	3,986	6,763	2,777
長期貸付金等	5,071,073	4,877,172	△ 193,901
貸倒引当金	△ 119,526	△ 138,687	△ 19,161
退職給付引当金見返	2,257	2,338	81
その他	850	1,017	167

科目	令和5年度末	令和6年度末	差額
負債	5,149,190	5,130,200	△ 18,990
Ⅰ 流動負債	276,122	355,743	79,621
運営費交付金債務	1,733	1,661	△ 72
預り補助金等	55	69	14
預り寄附金	227	244	17
1年以内償還予定福祉医療機構債券	30,000	30,000	–
1年以内返済予定長期借入金	238,300	317,235	78,935
賞与引当金	231	238	7
その他	5,576	6,295	719
Ⅱ 固定負債	4,765,579	4,682,406	△ 83,173
長期預り補助金等	12,800	97,244	84,444
長期預り寄附金	383	537	155
福祉医療機構債券	205,000	195,000	△ 10,000
長期借入金	4,542,221	4,382,818	△ 159,403
退職給付引当金	2,829	2,840	10
抵当権移転登記引当金	313	304	△ 9
その他	2,032	3,663	1,630
Ⅲ 法令に基づく引当金等	107,489	92,051	△ 15,438
退職手当給付費支払資金	41,183	29,425	△ 11,758
心身障害者扶養保険責任準備金	66,306	62,626	△ 3,680
純資産	288,163	231,554	△ 56,610
Ⅰ 資本金	353,799	317,736	△ 36,062
Ⅱ 資本剰余金	△ 798	791	1,590
Ⅲ 繰越欠損金	△ 64,837	△ 86,974	△ 22,137

注：　百万円未満を四捨五入していますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容（法人単位・損益の状況）

法人単位

● 損益計算書

（単位：百万円）

科目	令和5年度	令和6年度	差額
経常費用	230,796	225,101	△ 5,695
福祉医療貸付業務費	72,032	51,722	△ 20,310
経営指導業務費	491	538	47
福祉保健医療情報サービス業務費	1,216	1,956	740
社会福祉振興助成業務費	1,397	1,484	87
退職手当共済業務費	130,309	141,373	11,064
心身障害者扶養保険業務費	22,002	23,784	1,782
承継債権管理回収業務費	954	816	△ 138
年金担保債権管理回収業務費	310	250	△ 60
労災年金担保債権管理回収業務費	7	5	△ 2
旧優生保護法補償金等支払等業務費	208	1,098	890
ハンセン病元患者家族補償金支払等業務費	740	713	△ 27
一般管理費	1,121	1,355	234
雑損	9	6	△ 3
経常損失	37,927	30,066	△ 7,861
臨時損失	82	53	△ 29
退職手当給付費支払資金繰入	53	53	0
国庫納付金	29	－	△ 29
当期純損失	28,043	14,563	△ 13,479
前中期目標期間繰越積立金取崩額	139	455	316
当期総損失	27,904	14,108	△ 13,796

科目	令和5年度	令和6年度	差額
経常収益	192,869	195,035	2,166
運営費交付金収益	2,178	2,559	381
福祉医療貸付事業収入	30,571	30,726	155
経営指導事業収入	36	22	△ 14
福祉保健医療情報サービス事業収入	4	4	0
社会福祉振興助成事業収入	12	12	－
退職手当共済事業収入	68,296	70,331	2,035
心身障害者扶養保険事業収入	24,198	19,808	△ 4,390
承継債権管理回収業務収入	6,954	5,673	△ 1,282
年金担保債権管理回収業務収入	186	16	△ 169
労災年金担保債権管理回収業務収入	3	0	△ 3
補助金等収益	59,369	62,575	3,206
財源措置予定額収益	292	1,639	1,347
寄附金収益	233	228	△ 5
賞与引当金見返に係る収益	199	208	9
退職給付引当金見返に係る収益	△ 193	356	549
その他	529	877	348
臨時利益	9,966	15,555	5,589
貸倒引当金戻入益	10	65	55
退職手当給付費支払資金戻入益	6,752	11,811	5,059
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	3,204	3,680	476

注：　百万円未満を四捨五入していますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

04

福祉医療機構債券（財投機関債）の概要について

福祉医療機構債券の商品性

ソーシャルボンドとして発行

- R3.12から外部評価機関のR&I（格付投資情報センター）より第三者評価を受けソーシャルボンドとして発行しています。

定例的な起債

- 投資家の皆様が起債を予見しやすいよう定例的に6月及び12月での起債としています。

安定した格付け

- AA＋（安定的） 格付会社 R&I
  日本国債と同格付となっています。

大口信用供与等規制の対象外

- 平成26年12月1日に施行された大口信用供与等規制の厳格化に伴い、公募社債等が新たに当該規制の適用対象となったものの、銀行法上の除外規定（※）により、WAM債券は適用対象外となりました。
  ※銀行法第13条第3項第1号、銀行法施行令第4条第13項第2号

BISリスク・ウエイト

- BISリスク・ウエイトは、政府関係機関（特別の法律に基づき設立された法人）として、10%（標準的手法）となります。

一般担保付

- 機構の社債権者は、機構の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有します。

	リスクウエイト	一般担保
WAM債券	10%	○
地方債	0%	×
銀行債	20%	×
社債	20%	△ （電力/NTT等）

福祉医療機構債券の発行実績

直近の福祉医療機構債券の発行実績

回号	条件決定日	発行日	年限（年）	総額（億円）	表面利率（%）	発行価格（円）	応募者利回り（%）	対国債スプレッド【カーブ対比】（bp）	格付
第68回	令和5年6月9日	令和5年6月20日	10	100	0.681	100.00	0.681	25.0 【25.0】	AA+（R&I）
第69回	令和5年12月8日	令和5年12月20日	10	100	0.934	100.00	0.934	12.0 【10.0】	AA+（R&I）
第70回	令和6年6月7日	令和6年6月20日	10	100	1.043	100.00	1.043	9.0 【6.0】	AA+（R&I）
第71回	令和6年12月6日	令和6年12月20日	10	100	1.207	100.00	1.207	14.0 【11.0】	AA+（R&I）
第72回	令和7年6月6日	令和7年6月20日	10	100	1.667	100.00	1.667	22.0 【19.0】	AA+（R&I）

令和7年度の発行について

- 6月に100億円を発行済み、12月初旬に10年債100億円を発行予定
  福祉医療貸付事業に充当する**ソーシャルボンドを発行予定**
  - 最終的な発行金額・発行時期等につきましては、資金需要や市場環境等を踏まえながら決定します。
  - 起債に関する詳細な情報は当機構HPにて随時お知らせしています。

福祉医療機構の事業とSDGsのつながり

福祉医療機構は、福祉の基盤整備・医療サービスの提供の観点から持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）に貢献しています

福祉・医療が抱える課題

待機児童問題、特養待機者問題、医療需要の増大、福祉サービス提供に係る課題の複合化・複雑化、地域のつながりの希薄化など、これらに対応する社会資源の一元的かつ正確な情報の不足等が存在

⇒『小回りのきく福祉・医療支援の専門店』としての一層の機能発揮により、福祉・医療基盤の整備に貢献

SDGs（Sustainable Development Goals）とは

SDGs ＝ 持続可能な開発目標

・2015年9月に国連に加盟する全ての加盟国が合意し採択
・2030年までに貧困撲滅や格差の是正、気候変動対策など国際社会に共通する17の目標が達成されることを目指すもの。

SDGsの観点で当機構が福祉・医療に果たす役割

「福祉貸付事業」
・民間社会福祉事業施設などの整備、充実

「医療貸付事業」
・良質な医療・介護サービスの提供を支援

「心身障害者扶養保険事業」
・障害のある方に、将来の安心と保障を提供

「社会福祉振興助成事業」
・高齢者・障害者が自立した生活を送るため、及び子供たちが健やかに安心して成長できるために必要な支援

（SDGsの目標1）
あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる



（SDGsの目標3）
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



（SDGsの目標5）
ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う



当機構ソーシャルボンドの概要

○ 当機構は、ソーシャルボンドとして債券を発行するため、ICMA（国際資本市場協会）が定めるソーシャルボンド原則の4つの核（下記1～4）となる要素に基づきソーシャルボンド・フレームワークを策定。本フレームワークについて、2021年9月に外部評価機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）からソーシャルボンド原則（SBP）に適合している旨のセカンドオピニオンを取得しております。

1. 調達資金の使途

○ 当機構がソーシャルボンドで調達した資金は、福祉医療貸付事業（＝ ソーシャルプロジェクト）に充当され、我が国が抱える社会的課題の解決に貢献します。

適格クライテリア ※該当事業	プロジェクト概要	SBPの事業区分	対象となる人々
福祉医療貸付事業	特別養護老人ホーム、保育所などの福祉施設や病院、診療所などの医療施設等の整備に必要な資金等の融資	○ 必要不可欠なサービスへのアクセス ○ 社会経済的向上とエンパワーメント	高齢者、障害者、仕事と子育て・介護を両立する人々、医療サービスを必要とする人々、サービス提供者である施設の従事者等

ソーシャルプロジェクトのご紹介（一例）



福祉貸付事業
（生活介護事業所）



医療貸付事業（病院）

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

○ 業務運営に関する中期目標は厚生労働大臣から示され、これを達成するための中期計画及び年度計画について、厚生労働大臣の認可及び届出により決定します。なお、貸付先については、厚生労働大臣が認可する業務方法書等に基づき、判断しています。

3. 調達資金の管理

○ 独立行政法人福祉医療機構会計規程第4条及び第5条に基づく区分経理により、ソーシャルボンドにより調達された資金は、福祉医療貸付事業に充当し区分管理します。福祉医療貸付事業は、他の勘定と経理区分した上、帳簿上での管理を行い他の事業と区分します。また、年に一回ソーシャルボンドの発行残高の総額が直近期末の福祉医療貸付事業における貸付金残高を上回っていないことを確認しています。

4. レポーティング

○ ソーシャルボンドの調達資金の充当状況及びインパクト状況（ソーシャルプロジェクトにより実現した社会的な効果等）については、当機構HPにて年に一回公表しております。

レポーティング（充当状況）について①

○ WAMソーシャルボンドの発行実績

回号	条件決定日	発行日	年限（年）	総額（億円）	表面利率（%）	発行価格（円）	応募者利回り（%）	対国債スプレッド【カーブ対比】(bp)	格付
第70回	令和6年6月7日	令和6年6月20日	10	100	1.043	100.00	1.043	9.0 【6.0】	AA＋(R&I)
第71回	令和6年12月6日	令和6年12月20日	10	100	1.207	100.00	1.207	14.0 【11.0】	AA＋(R&I)

(参考)令和7年上期発行実績

第72回	令和7年6月6日	令和7年6月20日	10	100	1.667	100.00	1.667	22.0 【19.0】	AA＋(R&I)

○ 資金調達の充当状況

- 当機構がソーシャルボンドで調達した資金は、全額福祉医療貸付事業に充当しています。

項目	令和6年度	(参考)令和7年度
ソーシャルボンド発行額	200億円	100億円(令和7年6月末現在)
充当済金額	200億円	100億円(令和7年6月末現在)
未充当資金の残高	0円	0円
リファイナンス比率	0%	0%

○ 調達資金の管理（WAMソーシャルボンドの発行残高及び貸付金残高）

- WAMソーシャルボンド発行残高が直近期末の貸付金残高を上回っていないことを確認しています。((a)＜(b))

項目	令和6年度末
発行残高 （a）	700億円
貸付金残高(b)	5兆1,223億円

※貸借対照表上の長期貸付金額。貸付受入金を除くもの。

レポーティング（充当状況）について②

○ インパクトレポート（第70回債・第71回債・令和6年度）

ソーシャルプロジェクト（福祉医療貸付事業）に対するファイナンス（資金調達）

アウトプット／アウトカム指標（令和6年度）

融資総額 **2,250**億円　　融資件数 **911**件

財政融資資金借入金	財投機関債（第70回債・第71回債）	その他（自己資金等）	合計
1,923億円	200億円	127億円	2,250億円

インパクト指標（定性目標）



介護福祉施設等

1,196億円

介護基盤の整備、待機児童解消・
障害者の生活の安定のための
施設整備



病院等

1,054億円

医療提供体制整備のための
施設整備など

レポーティング（インパクト状況）について③

○ 福祉医療貸付事業による社会的便益※

過去10年間（平成26～令和5年度）における貸付事業の成果

1 福祉貸付事業においては、民間の社会福祉施設が施設数で7千施設、定員で36万人分の整備が図られた。

老人福祉施設



11.8 万人（79.1万人）

障害福祉施設



2.3 万人（13.5万人）

児童福祉施設



21.3 万人（174.0万人）

2 医療貸付事業においては、医療関係施設3百施設の新設、5百施設の増改築が行われ、病床等の整備が図られた。

介護老人保健施設



1.1 万人（35.9万人）

病院



0.7 万床（114.2万床）

※政策コスト分析を基に算出
（注）（）書は令和5年10月現在の民間社会福祉施設等の定員である。

当機構ソーシャルボンドへの投資表明投資家一覧

銀行・信託銀行（10件）
株式会社イオン銀行
auじぶん銀行株式会社
オリックス銀行株式会社
株式会社京都銀行
株式会社七十七銀行
株式会社千葉興業銀行
株式会社名古屋銀行
株式会社百十四銀行
株式会社北洋銀行
株式会社三菱UFJ銀行

生命保険・損害保険（3件）
住友生命保険相互会社
東京海上日動火災保険株式会社
日本地震再保険株式会社

投信・投資顧問（2件）
アセットマネジメントOne株式会社
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

労働金庫（2件）
中央労働金庫
中国労働金庫

農業協同組合（5件）
石川県信用農業協同組合連合会
尾張中央農業協同組合
岐阜県信用農業協同組合連合会
ひろしま農業協同組合
福島さくら農業協同組合

信用金庫（13件）
いちい信用金庫
上田信用金庫
大垣西濃信用金庫
蒲郡信用金庫
観音寺信用金庫
信金中央金庫
東京三協信用金庫
利根郡信用金庫
西尾信用金庫
富士宮信用金庫
碧海信用金庫
水沢信用金庫
杜の都信用金庫

信用組合（2件）
東信用組合
新潟縣信用組合

地方公共団体（32件）	
板橋区	所沢市
伊那市	鳥取県
岩手県	長野県
江戸川区	名古屋市
小美玉市（茨城県）	那須塩原市
葛飾区	奈良県
北九州市	日南町
岐阜市	兵庫県
熊本県	福岡県
江東区	福島県
相模原市	双葉町
品川区	文京区
新宿区	町田市（東京都）
台東区	瑞穂市
千葉市	宮城県
千代田区	山形県市町村職員共済組合

注:2025年8月末時点、掲載は50音順

当機構ソーシャルボンドへの投資表明投資家一覧

諸法人（20件）
いばらきコープ生活協同組合
社会福祉法人大友恵愛会
岡山県市町村総合事務組合
教職員共済生活協同組合
京都生活協同組合
社会医療法人社団蛍水会
小平・村山・大和衛生組合
社会福祉法人すぎのこ会
生活協同組合コープながの
社会福祉法人洗心会
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合
地方職員共済組合広島県支部
東京都国民健康保険団体連合会
戸田建設職員組合
名古屋市住宅供給公社
日南町国民健康保険 日南病院
日本再共済生活協同組合連合会
日本赤十字社大阪赤十字病院
株式会社福祉医療共済会
社会福祉法人宥恵会

信用保証協会（9件）
石川県信用保証協会
茨城県信用保証協会
大阪信用保証協会
滋賀県信用保証協会
静岡県信用保証協会
東京信用保証協会
名古屋市信用保証協会
新潟県信用保証協会
和歌山県信用保証協会

独立行政法人等（7件）
独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）
独立行政法人環境再生保全機構
国家公務員共済組合連合会
地方公務員共済組合連合会
日本私立学校振興・共済事業団
株式会社日本貿易保険
防衛省共済組合

財団・社団（10件）
公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団
公益財団法人足立区生涯学習振興公社
一般財団法人簡易保険加入者協会
公益財団法人教育資金融資保証基金
公益財団法人公庫団信サービス協会
公益財団法人自動車リサイクル促進センター
公益財団法人社会福祉振興・試験センター
一般財団法人福岡県退職教職員協会
公益財団法人福島県産業振興センター
公益財団法人東京都都市づくり公社

学校法人（3件）
学校法人 関西大学
学校法人神戸薬科大学
学校法人光明学園

注:2025年8月末時点、掲載は50音順

05

ご参考

令和8年度予算要求 貸付事業計画の概要

【一般勘定】

（単位：億円）

区　分		6年度		7年度		8年度		
		当初予算額	変更後予算額	当初予算額	変更後予算額	要求額	対前年度（当初予算額）	
							増△減額	伸び率（%）
福祉貸付	貸付契約額	1,317	1,324	1,300	1,432	1,227	△ 73	△ 5.6
	資金交付額	1,454	1,461	1,190	1,322	1,416	226	19.0
医療貸付	貸付契約額	1,137	1,318	1,164	2,005	2,140	976	83.8
	資金交付額	1,061	1,242	1,119	1,960	2,104	985	88.0
合　計	貸付契約額	2,454	2,642	2,464	3,437	3,367	903	36.6
	資金交付額	2,515	2,703	2,309	3,282	3,520	1,211	52.4
	財政融資資金借入金	2,102	2,290	1,946	2,919	3,140	1,194	61.4
	自己資金	413	413	363	363	380	17	4.7
	（うち福祉医療機構債券）	（200）	（200）	（200）	（200）	（200）	（0）	（0.0）

令和8年度予算要求 国庫補助金等の概要

（単位：千円）

区　分	6年度		7年度	8年度		
	当初予算額	変更後予算額	当初予算額	要求額	対前年度（当初予算額）	
					増△減額	伸び率（%）
一般勘定	5,656,273	8,010,688	6,256,917	9,344,271	3,087,354	49.3
運営費交付金	2,180,984	3,841,763	2,630,601	2,674,820	44, 219	1.7
社会福祉振興助成費補助金	607,699	1,125,835	607,699	607,699	0	0.0
子ども・子育て支援事業費補助金	162,076	337,576	307,849	1,195,054	784,135	254.7
利子補給金	2,705,514	2,705,514	2,710,768	4,969,768	2,259,000	83.3
政府出資金	-	-	-	事項要求	-	皆増
共済勘定	28,955,804	35,780,790	29,960,841	32,101,568	2,140,727	7.1
運営費交付金	684,280	684,280	680,831	799,563	118,732	17.4
給付費補助金	28,271,524	35,096,510	29,280,010	31,302,005	2,021,995	6.9
保険勘定						
運営費交付金	116,834	116,834	116,435	123,647	7,212	6.2
旧優生保護法補償金等支払等勘定						
政府交付金	-	86,208,678	-	-	-	-
合　計	34,728,911	130,116,990	36,334,193	41,569,486	5,235,293	14.4

投資家のみなさまへの情報発信

WAM　ホームページ	https://www.wam.go.jp/hp/



債券内容説明書	https://www.wam.go.jp/hp/saiken-saiken-tabid-318/
令和6年度　投資家向け 決算説明会動画	https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/investor/
格付け情報	https://www.wam.go.jp/hp/saiken-debenture_a-tabid-275/
各勘定の財務諸表	https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-zaimu/#r06
中期目標・中期計画・年度計画	https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-keikaku-tabid-117/
WAM NET	https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/

- 本資料は、債券投資家等の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し及び売買の勧誘などを目的としたものではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行にあたり作成された債券内容説明書及び財務諸表など、入手可能な直近の情報を必ずご確認いただき、皆さまご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

独立行政法人福祉医療機構　経理部資金課
東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル9階
TEL:　03(3438)0212
FAX:　03(3438)0219
URL:　https://www.wam.go.jp/hp/

独立行政法人福祉医療機構

WELFARE AND MEDICAL SERVICE